

「第三次行財政改革実行プラン」 平成24年度の主な取組状況について

I 質の行革の推進

(1) 市町への権限移譲の推進

- 既に一部の市町に移譲している7種類の事務について、平成25年4月から受入体制が整った市町に移譲を拡大した。

移譲事務	対象市町
・液化石油ガス器具の販売店舗への立入検査等	8町（永平寺町、池田町、南越前町、越前町、美浜町、高浜町、おおい町、若狭町）
・一般粉じん発生施設の届出受理等	1市5町（坂井市、永平寺町、池田町、南越前町、越前町、美浜町）
・公害防止管理者の選任届出の受理等	
・専用水道の布設工事設計に係る施設基準の確認等	2町（永平寺町、越前町）
・優良宅地等の認定	1市（越前市）
・土地取引の利用目的の届出受理	1市（勝山市）
・遊休土地の通知等	1市（勝山市）

(2) 若者との共働

- 福井の活性化を目指す活動などチャレンジ意欲のある若者を応援する「若者チャレンジ応援プロジェクト」を実施した。
 - ・「ふくい若者チャレンジクラブ」（平成23年12月設立）
平成24年度末登録者数 352人（前年度末183人）
- 若者が自ら企画し、地域住民等と共働して実行する6つの事業を支援した。
 - ・若者の出会いの場を創出し、商店街を活性化する「まちコン」を開催（2団体）
 - ・福井市国見地区で地元住民と学生が地域行事を共同開催（1団体）等

(3) 民間の創意工夫による公共サービスの提供

- 官民共働で取り組み、相互にノウハウを蓄積するため、22件のモデル事業を実施した。
 - ・ごみの減量化推進事業「(縮)エコプラザさばえ(鯖江市)」
 - ・高齢者と児童の世代間交流事業「(縮)ふくい科学学園(福井市)」 等

(4) 県民主体の政策・サービスの推進

- 県民から申請実績のある手続き約300件の窓口、審査基準、標準処理期間等を県ホームページ「行政手続きのご案内」に一覧化し、分かりやすく掲載した。
- 「県政広報ふくい」を発刊し、県下全域に配付した。

Ⅱ 最適な行政運営の推進

(1) 定員管理の適正化

- 職員数については、事務事業の終了やアウトソーシング等により、一般行政部門の職員数は2,790人となった。

	H23.4	H24.4	H25.4	削減計 (H23→H25)	削減率 (H23→H25)
一般行政部門 (対前年増減)	2,873人	2,805人 (△68人)	2,790人 (△15人)	△83人	△2.88%
県全体 (対前年増減)	13,536人	13,491人 (△45人)	13,471人 (△20人)	△65人	△0.48%

(2) 給与等の適正化

- 国や他都道府県の改正状況等を踏まえ、特殊勤務手当等の見直し、退職手当の支給水準の引き下げを実施した。

- 特殊勤務手当等の見直し
月額手当の日額化(3手当)、手当の廃止(3手当)、支給額の引下げ(11手当)
- 退職手当の調整率を現行104/100から87/100に段階的に引き下げ

(3) 出先機関の見直し

- 平成25年度の機構改革において、次の出先機関の統廃合を実施した。

- 園芸試験場を農業試験場に統合
- ダム管理事務所4機関を各地区の土木事務所に統合
- 福井警察署を建替え移転し、永平寺警察署を統合

(4) 県立学校の再編整備

- 大野東高校、勝山南高校を閉校とし、勝山南高校跡地に奥越特別支援学校を開校した。

(5) 外郭団体の見直し

- ・外郭団体について、新公益法人制度への移行を機に、各団体の移行計画にもとづいて、県の関与のあり方を検討・整理した。

項目	見直し内容	対象団体
外郭団体数	解散または民営化	3 団体 (財)福井県眼鏡産業振興基金協会 (財)福井県骨材工業振興基金協会 (-財)ボーイスカウト福井連盟維持財団
効率的運営の促進	事業内容の見直し、 統合	2 団体 (公財)福井県アジア人材基金 (公財)青少年育成福井県民会議
	県補助金等の縮減	1 4 団体 (△84 百万円)

- ・検討に当たっては、行財政改革推進懇談会に外郭団体評価部会を設置し、外部有識者から意見を聴取した。
- ・ふくい農林水産支援センターの林業部門については、外部委員による「ふくい農林水産支援センター（旧林業公社）のあり方検討委員会」の提言を踏まえ、25年度末を目途に、県営化することを決定した。

Ⅲ 健全財政の堅持

(1) 歳出の合理化

①事務事業見直し

- ・行財政改革推進懇談会に事務事業評価部会を設置し、外部有識者からの意見を聴取した上で事務事業評価を実施した。
- ・1,986の事業を評価し、うち775事業の見直しを行い、事業費で約33億円（一般財源で約17億円）を削減した。

	H23年度	H24年度
事業数	319事業	775事業
事業費 (うち一般財源)	約30億円 (約19億円)	約33億円 (約17億円)

②人件費の抑制

- ・人件費を平成25年度当初予算において前年度より約32億円削減した。

(単位：億円)

	H23年度	H24年度	H25年度
人件費計	1,220	1,205	1,173
対前年増減	—	△15	△32

③情報システム最適化

- ・「電子申請システム」のクラウド活用を図るなど情報システムの最適化を推進し、情報システムにかかる運用経費を9千6百万円削減した。

(単位：百万円)

	H22年度	H23年度	H24年度	増減計
システム運用経費	2,695	2,565	2,469	—
対前年増減	—	△130	△96	△226

④県債発行の抑制

- ・公共事業の一件審査、再評価の実施およびシーリングの設定により公共事業を重点化し、新規県債発行額を抑制した。

(単位：億円)

	H22年度	H23年度	H24年度	対前年度増減
県債発行額	894	847	699	△148
通常債	367	471	354	△117
臨財債	527	376	345	△31

- ・ 県債残高については、後年度の負担軽減のため 39 億円の繰上償還を行ったことにより、臨時財政対策債を除く通常債分は減少する見込みである。

(単位：億円)

	H22 年度末	H23 年度末	H24 年度末	対前年度増減
県債残高	8,809	8,863	8,841	△ 22
通常債	6,338	6,122	5,871	△251
臨財債	2,471	2,741	2,970	229

⑤基金残高

- ・ 基金を活用して県債の繰上償還を行ったため、基金残高は 32 億円減少し、303 億円となる見込みである。

(単位：億円)

	H22 年度末	H23 年度末	H24 年度末
基金残高	395	335	303
対前年度増減	—	△60	△32

(2) 歳入の確保

①県税収入の確保

- ・ 「地方税滞納整理機構」に全市町が参加し、個人住民税等の共同徴収を実施した。

年度	参加市町	引受件数	引受額	徴収額等	個人住民税 (過年度分) 徴収率	県税徴収率
23 年度	17 市町	1,129 件	1,126 百万円	373 百万円	52.5%	96.9%
24 年度	17 市町	1,110 件	1,317 百万円	446 百万円	51.4%	97.1%

※平成 24 年度県税徴収率は速報値 (注. 確定値は決算終了後に公表)

②企業誘致活動の促進

- ・ 「福井県企業立地推進戦略本部」のもと、東西の営業本部を中心に集中的な企業誘致活動を行った。

	企業立地数	設備投資額	新規雇用者数
23 年度	26 件	418 億円	397 人
24 年度	28 件	252 億円	225 人

③工事入札制度の見直し

- ・ 平成 25 年 1 月から、設計額が 1000 万円以下の工事については、施工市町内に本店を有することを一般競争入札の参加要件とした。
- ・ また、下請業者へのしわ寄せ防止および工物品質確保の観点から、平成 25 年 4 月に最低制限価格の引上げを実施した。

(3) 長期財政収支見通しの策定

- ・ 平成 26 年度から 40 年度における長期の財政収支見通しを策定した。